

「市立伊丹病院経営強化プラン」(案)についてのパブリックコメントの実施結果について

このたび、お寄せいただきましたご意見と、それに対する伊丹市及び市立伊丹病院の考え方を下記のとおりまとめましたので公表します。

- 1 案 件 名 市立伊丹病院経営強化プラン(案)
- 2 募 集 期 間 令和5年(2023年)4月17日(月)～令和5年(2023年)5月16日(火)
- 3 資 料 閲 覧 場 所 伊丹市役所本庁1階まちづくり推進課、同3階総務課(行政資料コーナー)、各支所・分室、くらしのプラザ、「ふらっと」人権センター、図書館「ことば蔵」、市民まちづくりプラザ、地域医療体制整備推進班、市ホームページ
- 4 意 見 提 出 方 法 所定の意見記入用紙等に住所(市外在住の人は住所のほか勤務又は通学先の住所・名称)、氏名(団体の場合は氏名のほか団体名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地)、意見を記入のうえ、各閲覧場所か地域医療体制整備推進班へ直接または郵送、ファクス、電子申請で提出
- 5 提 出 件 数 4件 (3人)

郵送	ファクス	電子申請	持参	計
0件 (0人)	0件 (0人)	4件 (3人)	0件 (0人)	4件 (3人)

6 項目別の内訳

	項 目	件 数
1	経営強化プランの対象期間	0
2	役割・機能の最適化と連携の強化	3
3	医師・看護師等の確保と働き方改革	0
4	経営形態の見直し	0
5	新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組み	0
6	施設・設備の最適化	0
7	経営の効率化	1
8	その他	0
	合 計	4

7 提出されたご意見及び市の考え方（案）

※いただいたご意見については、原文を掲載しております。

人	意見	項目	意見内容	伊丹市及び市立伊丹病院の考え方
1	1	経営の効率化	<p>私が知る限りにおいて伊丹市民病院には、病院運営がまるで出来ていないと私もまた近隣住民の方々も思いが続いています。新病院でそれを解消し真に市民に開かれた病院にするために、病院長から医師・看護師・パラメディカル・全てのスタッフまで、病院運営の優れている病院で病院運営はどうあるべきか？真剣に学ぶべきでしょう。</p> <p>私として、その優れた病院として千葉の亀田総合病院を推薦します。</p>	<p>市立伊丹病院における病院運営につきましては、必要とされる医療機能を将来にわたり安定的に提供していくために、評価指標及び数値目標を設定し、取組みの効果を可視化することにより実効的な点検・評価を継続することで、経営強化プランの進捗管理の徹底に努めてまいります。特に、統合新病院の数値目標におきましては、目指すべき医療機能を有する他市の同規模医療機関における平均実績値等を参考にしているところであり、引き続き、優れた結果を導き出している医療機関との比較・分析等を行うとともに、院内全体にわたるマネジメント能力の向上及び経営強化の意識高揚を図ることで、市民の皆さまに開かれた病院となるよう、より良い病院運営を目指してまいります。</p>
2	2	役割・機能の最適化と連携の強化	<p>1. 統合新病院の役割病床数について</p> <p>新病院は、高度な医療ができて脳梗塞、心筋梗塞、がんなどになっても安心して診てもらえそうでその点では、優れているのですが、現在市立伊丹病院と近畿中央病院の合計病床数から合計の病床数が約7割に減り、とりわけ急性期病床は半減します。例えば分娩できる数は600人を目標と聞きます。尼崎市ではこの2、3年に3000人から2000人に減らされたと聞きます。高度な医療ができて普通文面の人も見てもらえない状況が出るのではないかと危惧します。この2、3年のコロナ禍では病床がひっ迫して入院できない状態が各地で見られた。コロナによる死者も増えたが、超過死亡率がコロナによる死者より3倍ほど多いことは、急を要する患者でも入院や手当てができず亡くなった方が多いのではないかと思います。新病院では感染症対策として、感染症患者と通常の患者の動線を分けるなどの配慮はされていますが、それ以上に多くの患者を受け入れるようにする必要があり、最大限の感染者対策はベッド数を減らさないことだと思います。90%以上の病床稼働率を目指すのは、高度な医療はできて多くの患者を殺すことになると思います。</p>	<p>兵庫県地域医療構想では、阪神北準圏域において高度急性期病床が不足し、急性期病床が過剰となることが指摘されておりますことから、令和2年3月に策定しました「市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針」において、両病院の統合により病床機能を再編し、高度急性期病床の充足と急性期病床の削減を進めることを、「地域医療構想等を踏まえた市立伊丹病院の果たすべき役割・機能」として掲げております。当基本方針を踏まえ、統合新病院における病床規模につきましては、現在の市立伊丹病院と近畿中央病院において診療を提供している入院患者数に加え、市外へ流出している脳卒中や心筋梗塞等の循環器系疾患の入院患者を受け入れるために必要とされる病床数など、阪神北準圏域で不足するより高度な医療を提供することによって必要とされる病床数等を、医療需要予測等を踏まえて推計した結果、整備する病床数を602床としております。また、統合新病院における周産期医療につきましては、M F I C U（母体・胎児集中治療室）とN I C U（新生児特定集中治療室）等を整備し、高度かつ専門的な医療を提供することにより、阪神北準圏域における安全・安心な周産期医療体制を構築するとともに、正常分娩からハイリスク妊産婦・新生児まで対応可能な「地域周産期母子医療センター」の設置を計画しておりますことから、住み慣れた地域で安心して分娩を希望していただくための環境の整備に繋がるものと考えております。</p> <p>今般の感染症対応におきましては、かかりつけ医機能を担う診療所等や各病院の機能分化・連携強化等を通じた役割分担の明確化・最適化、及び医師・看護師等の確保の取組みを平時からより一層進めておくことの必要性が浮き彫りにされました。また、新興感染症の感染拡大時等におきましては、広く一般の医療提供体制に大きな影響を及ぼしますことから、発生後速やかに対応できるよう、予め準備を進めておくことが重要視されております。市立伊丹病院における感染症入院患者の受入れ体制に関しましては、有事の際に、兵庫県からの要請に応じて、一般の病床を感染症対応病床へと機動的に転用することを対策の基本とし、①外来及び入院における受入れ体制、②専門人材の確保・育成・体制等、③感染防護具の確保等の平時からの取組みを推進していくことで体制の強化を図ってまいります。また、統合新病院におきましても、市立伊丹病院と近畿中央病院の現状を上回る数の病床を感染症対応へ機動的に転用可能とする施設整備を行い、感染拡大時において、他の診療機能への影響を最小限に抑えることで最大限の医療継続の実現を目指し、地域における基幹的な公立病院としての責務を果たしてまいります。</p>

人	意見	項目	意見内容	伊丹市及び市立伊丹病院の考え方
	3	役割・機能の最適化と連携の強化	<p>2. 近畿中央病院の跡地について</p> <p>伊丹市と教職員共済組合で覚書が交わされ、跡地には「回復期病床」を有する民間の病院を伊丹市が主として誘致することと、新しく病院が作られることは喜ばしいことですが、多くの住民は「病院」とは体調が悪くなって病院に行くと診断・治療場合によっては入院して治療してもらえる場所と受け取っています。現在の近中または小型の近中のような急性期機能を持つ病院と期待しています。悪く言えば、「病院」ということでそのような誤解をしてくれることを期待しているようにも見えます。</p> <p>伊丹市はまず住民が跡地にどのような医療機関を望んで切のかまず意見を聴く機会を作ってよく聞いたうえで、住民の声に従って誘致先と交渉にあたるのが民主主義の世の中では当たり前のことだと思います。ぜひ住民の声を聴いてください。また「回復期病院」とはどのような病院で住民の医療にどんな感割を果たすかを体に説明してください。</p> <p>また建設時期についても、市役所建設と同じように、休止期間なく現在の病院がなくなると同時に開業できるようにしてほしい。</p>	<p>高齢化の進展等による医療需要の変化に的確に対応し、地域に必要とされる医療を、将来にわたり安定的に提供していくために、地域における基幹的な公立病院として、市立伊丹病院が高度急性期・急性期医療を担うとともに、急性期を脱した回復期の入院患者につきましては、公・民の適切な役割分担の下、回復期・慢性期機能を持つ他の医療機関によって切れ目なく対応し、在宅機能等を含めた機能分化・連携強化を進めることが強く求められています。これらを踏まえ、令和3年8月1日付で、伊丹市と公立学校共済組合との間で、「近畿中央病院の跡地活用に係る覚書」を締結し、統合再編後における市内の医療機能の確保に向けて、回復期機能を有する民間医療機関への売却を実現するために、跡地活用に関して互いに協力し、必要な検討を行うことについて合意に至っております。</p> <p>今後につきましては、売却の時期を含む回復期機能を有する民間医療機関の誘致に関するスケジュールを公表するとともに、「回復期病院誘致の基本的考え方」に関して、近隣住民の皆さまへの説明会を、公立学校共済組合と互いに協力し、開催させていただく予定としております。引き続き、誘致医療機関に求められる役割の検討や、医療機関事前アンケート調査をはじめ、医師会や関係医療機関との調整等を進めながら、地域に必要とされる医療を提供していくことが可能となるよう、回復期機能を有する民間医療機関の誘致に取り組んでまいります。</p>

人	意見	項目	意見内容	伊丹市及び市立伊丹病院の考え方
3	4	役割・機能の最適化と連携の強化	<p>新病院では誰もが安心して気軽に受診できるような診療科目も設置してください。また近畿中央病院跡地に新しい病院を早く誘致してください。先のことがわからず不安です。早急に説明会を開催してください。</p>	<p>統合新病院における診療科目につきましては、市立伊丹病院と近畿中央病院がこれまで地域に提供してきた診療科を継承することを基本とし、診療体制の根幹を担う診療科目のさらなる充実・強化を図ることとしております。また、関連する診療科・多職種が連携すること等により、包括的な専門医療を提供するセンター化を推進することで、地域に必要とされる高度で集学的な治療の提供体制の構築を図り、市民の皆さまに“選ばれる病院”となることを目指してまいります。</p> <p>民間医療機関の誘致につきましては、高齢化の進展等による医療需要の変化に的確に対応し、地域に必要とされる医療を、将来にわたり安定的に提供していくために、地域における基幹的な公立病院として、市立伊丹病院が高度急性期・急性期医療を担うとともに、急性期を脱した回復期の入院患者につきましては、公・民の適切な役割分担の下、回復期・慢性期機能を持つ他の医療機関によって切れ目なく対応し、在宅機能等を含めた機能分化・連携強化を進めることが強く求められています。これらを踏まえ、令和3年8月1日付で、伊丹市と公立学校共済組合との間で、「近畿中央病院の跡地活用に係る覚書」を締結し、統合再編後における市内の医療機能の確保に向けて、回復期機能を有する民間医療機関への売却を実現するために、跡地活用に関して互いに協力し、必要な検討を行うことについて合意に至っております。</p> <p>今後につきましては、売却の時期を含む回復期機能を有する民間医療機関の誘致に関するスケジュールを公表するとともに、「回復期病院誘致の基本的考え方」に関して、近隣住民の皆さまへの説明会を、公立学校共済組合と互いに協力し、開催させていただく予定としております。引き続き、誘致医療機関に求められる役割の検討や、医療機関事前アンケート調査をはじめ、医師会や関係医療機関との調整等を進めながら、地域に必要とされる医療を提供していくことが可能となるよう、回復期機能を有する民間医療機関の誘致に取り組んでまいります。</p>